



2023年2月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月25日

上場会社名 株式会社ローソン

上場取引所

東

コード番号 2651

URL <https://www.lawson.co.jp/company/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 竹増 貞信

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 高西 朋貴

(TEL) 03-5435-2773

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期の連結業績 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		事業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期	1,000,385	6.1	64,311	22.6	47,134	42.4	29,673	30.8	29,708	31.3	33,124	36.0
2022年2月期	943,206	—	52,442	—	33,109	—	22,690	—	22,625	—	24,352	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	営業収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年2月期	296.86	296.60	12.4	2.1	6.4
2022年2月期	226.09	225.89	10.0	1.5	5.6

(参考) 持分法による投資損益 2023年2月期 363百万円 2022年2月期 432百万円

(注) 事業利益は、営業収益から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除した、日本基準における営業利益に相当する指標です。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分合計	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期	2,242,421	253,858	249,941	11.1	2,497.49
2022年2月期	2,144,778	235,693	231,853	10.8	2,316.89

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年2月期	309,699	△51,725	△252,548	399,523
2022年2月期	275,781	△56,185	△231,626	392,996

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,010	66.3	6.6
2023年2月期	—	75.00	—	75.00	150.00	15,011	50.5	6.2
2024年2月期(予想)	—	100.00	—	100.00	200.00	—	—	—

3. 2024年2月期の連結業績予想 (2023年3月1日~2024年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	530,000	—	34,500	—	17,500	—	174.86
通期	1,060,000	6.0	64,000	△0.5	29,000	△2.4	289.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期	100,300,000株	2022年2月期	100,300,000株
② 期末自己株式数	2023年2月期	222,962株	2022年2月期	228,807株
③ 期中平均株式数	2023年2月期	100,076,025株	2022年2月期	100,070,561株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 2023年2月15日付「国際財務報告基準(IFRS)の任意適用開始に関するお知らせ」で公表しているとおり、当社は、2023年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。
- 本決算短信及び添付資料は、2023年2月期の有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は、日本基準に基づく「2023年2月期決算短信」を2023年4月13日に公表しております。
- 本決算短信及び添付資料は、有価証券報告書の記載事項のうち、IFRSに基づく財務情報の一部に焦点をあてて提供するものであります。従って、有価証券報告書の記載事項のうち、投資者にとって重要性を有する情報の全てが本資料に含まれているわけではありません。本資料に含まれていない財務諸表及びその関連事項については、第48期有価証券報告書をご参照ください。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 今後の見通し	2
2. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結財政状態計算書	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
連結損益計算書	5
連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
(初度適用)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 今後の見通し

当社グループは、2023年2月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたしました。次期（2024年2月期）の業績見通しは次のとおりであります。

なお、2023年4月13日に公表した「2023年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で開示しておりませんでした「営業収益」及び「事業利益」の業績予想につきましても、合理的な算定が可能となったため開示しております。

	営業収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期	第2四半期 (累計)	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
前回発表予想 (A)	—	—	—	—	17,500	29,000	174.86	289.77
今回修正予想 (B)	530,000	1,060,000	34,500	64,000	17,500	29,000	174.86	289.77
増減額 (B-A)	—	—	—	—	0	0	—	—
増減率 (%)	—	—	—	—	0.0	0.0	—	—

2. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	移行日 (2021年3月1日)	前連結会計年度 (2022年2月28日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	403,554	392,996	399,523
営業債権及びその他の債権	207,273	193,405	223,648
ファイナンス・リース債権	16,621	15,071	13,710
その他の金融資産	6,601	8,885	3,595
棚卸資産	22,539	25,066	28,689
その他の流動資産	12,706	12,453	10,671
流動資産合計	669,298	647,878	679,839
非流動資産			
有形固定資産	166,829	176,820	186,398
使用権資産	1,034,508	1,014,459	1,069,233
投資不動産	36,737	41,037	46,734
のれん	39,224	49,516	50,150
無形資産	56,044	51,251	51,416
持分法で会計処理される投資	6,592	6,778	6,532
差入保証金	93,829	94,155	92,916
その他の金融資産	11,888	5,937	5,742
繰延税金資産	50,284	51,261	48,234
その他の非流動資産	6,849	5,682	5,223
非流動資産合計	1,502,788	1,496,900	1,562,582
資産合計	2,172,086	2,144,778	2,242,421

	移行日 (2021年3月1日)	前連結会計年度 (2022年2月28日)	(単位：百万円) 当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債及び資本			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	213,398	213,728	231,925
預り金	300,073	245,485	274,224
借入金	141,595	67,372	92,877
未払法人所得税等	4,109	7,403	10,800
その他の金融負債	171,598	246,847	273,465
引当金	2,539	2,576	2,480
その他の流動負債	20,071	16,688	19,505
流動負債合計	853,385	800,102	905,279
非流動負債			
借入金	129,824	159,984	80,000
リース負債	886,605	869,314	923,588
その他の金融負債	18,094	19,808	21,407
退職給付に係る負債	16,540	17,718	16,797
繰延税金負債	485	459	430
引当金	37,409	38,557	37,642
その他の非流動負債	3,470	3,140	3,417
非流動負債合計	1,092,430	1,108,982	1,083,284
負債合計	1,945,816	1,909,085	1,988,563
資本			
資本金	58,506	58,506	58,506
資本剰余金	46,828	46,899	46,934
自己株式	△991	△973	△948
その他の資本の構成要素	611	1,588	3,799
利益剰余金	117,679	125,832	141,650
親会社の所有者に帰属する持分合計	222,635	231,853	249,941
非支配持分	3,634	3,839	3,916
資本合計	226,270	235,693	253,858
負債及び資本合計	2,172,086	2,144,778	2,242,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業収益	943,206	1,000,385
売上原価	454,889	473,074
営業総利益	488,317	527,310
販売費及び一般管理費	435,874	462,998
その他の収益	3,465	3,133
その他の費用	19,077	12,985
金融収益	4,664	1,468
金融費用	8,819	9,158
持分法による投資損益	432	363
税引前当期利益	33,109	47,134
法人所得税	10,418	17,461
当期利益	22,690	29,673
当期利益(△損失)の帰属：		
親会社の所有者	22,625	29,708
非支配持分	65	△34
	22,690	29,673
1 株当たり利益		
基本的(1株当たり：円)	226.09	296.86
希薄化後(1株当たり：円)	225.89	296.60

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期利益	22,690	29,673
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動	△1,245	120
確定給付制度の再測定	△227	1,125
持分法適用会社における持分相当額	△10	10
純損益に振り替えられることのない項目合計	△1,482	1,256
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,114	2,175
持分法適用会社における持分相当額	29	18
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,144	2,194
その他の包括利益(税効果後)	1,661	3,450
当期包括利益	24,352	33,124
当期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	24,140	33,045
非支配持分	211	79

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	
2021年3月1日	58,506	46,828	△991	-	611	-	611
当期利益							-
その他の包括利益				△227	△1,255	2,997	1,515
当期包括利益				△227	△1,255	2,997	1,515
自己株式の取得			△0				-
自己株式の処分			0				-
剰余金の配当							-
非支配持分との取引に係る 親会社の持分変動		0					-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△17	17				-
株式報酬		88					-
利益剰余金への振替				227	△765		△538
所有者との取引額合計	-	70	17	227	△765	-	△538
2022年2月28日	58,506	46,899	△973	-	△1,409	2,997	1,588

親会社の所有者に
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計			
2021年3月1日	117,679	222,635	3,634	226,270
当期利益	22,625	22,625	65	22,690
その他の包括利益		1,515	146	1,661
当期包括利益	22,625	24,140	211	24,352
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
剰余金の配当	△15,010	△15,010	△2	△15,012
非支配持分との取引に係る 親会社の持分変動		0	△3	△3
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		-		-
株式報酬		88		88
利益剰余金への振替	538	-		-
所有者との取引額合計	△14,472	△14,922	△6	△14,928
2022年2月28日	125,832	231,853	3,839	235,693

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			合計
				確定給付制度 の再測定	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動	在外営業 活動体の 換算差額	
2022年3月1日	58,506	46,899	△973	-	△1,409	2,997	1,588
当期利益							-
その他の包括利益				1,125	130	2,079	3,336
当期包括利益				1,125	130	2,079	3,336
自己株式の取得			△0				-
自己株式の処分			0				-
剰余金の配当							-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△24	24				-
株式報酬		59					-
利益剰余金への振替				△1,125			△1,125
その他							-
所有者との取引額合計	-	34	24	△1,125	-	-	△1,125
2023年2月28日	58,506	46,934	△948	-	△1,278	5,077	3,799

親会社の所有者に
帰属する持分

	利益剰余金		非支配持分	資本合計
	合計			
2022年3月1日	125,832	231,853	3,839	235,693
当期利益	29,708	29,708	△34	29,673
その他の包括利益		3,336	114	3,450
当期包括利益	29,708	33,045	79	33,124
自己株式の取得		△0		△0
自己株式の処分		0		0
剰余金の配当	△15,011	△15,011	△2	△15,013
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		△0		△0
株式報酬		59		59
利益剰余金への振替	1,125	-		-
その他	△5	△5		△5
所有者との取引額合計	△13,890	△14,957	△2	△14,960
2023年2月28日	141,650	249,941	3,916	253,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,109	47,134
減価償却費及び償却費	203,864	211,745
減損損失	15,110	9,623
受取利息	△1,305	△1,280
支払利息	8,819	8,298
固定資産除却損	1,473	1,438
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	15,933	△28,693
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△4,368	16,801
預り金の増減額 (△は減少)	△54,372	29,971
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,177	△923
銀行業におけるコールマネーの純増減 (△は減少)	68,000	15,000
その他	△1,909	14,731
小計	285,531	323,849
利息及び配当金の受取額	1,202	1,354
利息の支払額	△3,541	△4,002
法人税等の支払額	△7,410	△11,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,781	309,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産、使用権資産及び投資不動産の取得による支出	△44,782	△42,239
無形資産の取得による支出	△8,615	△12,427
投資の取得による支出	△12,730	△4,461
投資の売却、償還による収入	18,135	8,140
差入保証金の差入による支出	△11,124	△11,261
差入保証金の回収による収入	11,902	11,880
長期前払費用の取得による支出	△366	△210
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△9,101	-
その他	498	△1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,185	△51,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	331,306	196,195
借入金の返済による支出	△375,470	△250,836
リース負債の返済による支出	△172,467	△182,918
配当金の支払額	△15,010	△15,011
その他	14	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△231,626	△252,548
現金及び現金同等物の為替変動による影響	1,472	1,100
現金及び現金同等物の増減額 (△減少)	△10,557	6,526
現金及び現金同等物の期首残高	403,554	392,996
現金及び現金同等物の期末残高	392,996	399,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内コンビニエンスストア事業、成城石井事業、エンタテインメント関連事業、金融関連事業及び海外事業を主な事業内容としており、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループはサービス内容・経済的特徴を考慮したうえで事業セグメントを集約し、「国内コンビニエンスストア事業」、「成城石井事業」、「エンタテインメント関連事業」、「金融関連事業」、「海外事業」を報告セグメントとしております。

「国内コンビニエンスストア事業」は、当社が日本国内において「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンスストア100」のチェーン本部としてフランチャイズシステム及び直営店舗の運営を行っております。株式会社ローソンアーバンワークスは、東京・千葉を中心にコンビニエンスストア「ローソン」の店舗運営を行っております。株式会社ローソンスストア100は、「ローソンスストア100」の直営店舗の運営や経営のサポートを行っております。株式会社SCIは、原材料の調達から販売までのプロセスを総合的に管理する機能子会社として、工程全体の効率化と最適化を行っております。

「成城石井事業」は、株式会社成城石井においてスーパーマーケット「成城石井」の運営を行っております。

「エンタテインメント関連事業」は、株式会社ローソンエンタテインメントにおいて、ローソン店舗等でのコンサートチケット販売や、HMV店舗等での音楽、映像ソフトの販売を行っております。また、ユナイテッド・シネマ株式会社において、複合型映画館の運営を行っております。

「金融関連事業」は、株式会社ローソン銀行において、銀行の運営を行っております。

「海外事業」は、中国、タイ、フィリピン、米国ハワイ州におきまして、各地域の運営会社が「ローソン」店舗を展開しております。

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントは以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業総利益から販売費及び一般管理費を控除した金額であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

移行日(2021年3月1日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	国内 コンビニエ ンスストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
セグメント資産	1,654,427	79,638	67,747	451,107	63,423	4,213	2,320,557	△148,471	2,172,086
持分法適用会社 への投資額	5,589	—	—	—	136	867	6,592	—	6,592

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	国内 コンビニエ ンストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	242,462	782	—	—	3,318	—	246,564	—	246,564
直営店売上	78,947	107,830	49,625	—	64,161	—	300,565	—	300,565
その他	312,064	147	9,418	30,526	20,614	1,895	374,667	—	374,667
その他の収益	20,880	50	—	—	478	—	21,409	—	21,409
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	654,355	108,811	59,044	30,526	88,572	1,895	943,206	—	943,206
(2) セグメント間 営業収益	7,039	806	1,354	3,077	—	630	12,907	△12,907	—
計	661,394	109,617	60,398	33,603	88,572	2,526	956,113	△12,907	943,206
セグメント利益	33,167	12,849	2,684	2,951	708	81	52,442	—	52,442
セグメント資産	1,602,731	80,043	66,103	407,441	96,541	4,437	2,257,300	△112,521	2,144,778
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	172,867	5,993	4,574	7,283	11,193	75	201,987	—	201,987
減損損失	12,836	12	1,864	—	397	—	15,110	—	15,110
持分法適用会社 への投資額	5,368	—	—	—	352	1,057	6,778	—	6,778
資本的支出	39,362	3,813	836	1,067	7,390	54	52,524	—	52,524

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結合計
	国内 コンビニエンス ストア 事業	成城石井 事業	エンタテイン メント 関連事業	金融関連 事業	海外事業				
顧客との契約から 認識した収益									
加盟店からの収入	250,292	860	—	—	1,862	—	253,016	—	253,016
直営店売上	77,237	109,134	58,016	—	72,918	—	317,307	—	317,307
その他	337,907	123	12,001	31,367	19,554	1,952	402,906	—	402,906
その他の収益	26,504	27	—	—	622	—	27,154	—	27,154
外部顧客への営業 収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	691,941	110,146	70,017	31,367	94,959	1,952	1,000,385	—	1,000,385
(2) セグメント間 営業収益	5,939	—	2,149	3,118	—	813	12,021	△12,021	—
計	697,881	110,146	72,167	34,486	94,959	2,765	1,012,406	△12,021	1,000,385
セグメント利益 又は損失(△)	47,611	12,798	4,858	3,848	△4,999	195	64,311	—	64,311
セグメント資産	1,685,636	78,564	101,509	413,733	95,729	4,493	2,379,666	△137,244	2,242,421
その他の項目									
減価償却費及び 償却費	174,287	6,780	4,881	7,184	16,093	72	209,298	—	209,298
減損損失	9,133	3	92	—	393	—	9,623	—	9,623
持分法適用会社 への投資額	5,245	—	—	—	382	904	6,532	—	6,532
資本的支出	33,907	4,556	1,774	4,060	10,323	46	54,667	—	54,667

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング事業等を含んでおります。

(注2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去高です。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

① 外部顧客への営業収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
日本	854,633	905,425
海外(注)	88,572	94,959
合計	943,206	1,000,385

(注)海外の内訳は、主に中国です。

② 非流動資産（金融資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く）

(単位：百万円)

	移行日 (2021年3月1日)	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
日本	1,315,067	1,289,321	1,353,582
海外(注)	31,719	56,225	62,106
合計	1,346,786	1,345,546	1,415,689

(注)海外の内訳は、主に中国です。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による営業収益が当社グループの営業収益の10%を超えるものはありません。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	22,625	29,708
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	22,625	29,708
加重平均普通株式数(千株)	100,070	100,076
基本的1株当たり当期利益(円)	226.09	296.86

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	22,625	29,708
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	22,625	29,708
加重平均普通株式数(千株)	100,070	100,076
希薄化効果のある証券の影響 株式報酬(千株)	88	86
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	100,159	100,162
希薄化後1株当たり当期利益(円)	225.89	296.60
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期 利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2022年2月28日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRS移行日は2021年3月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社（以下、「初度適用企業」という。）に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」という。）では、IFRSで要求される基準の一部について強制的に免除規定を適用しなければならないものと任意に免除規定を適用するものを定めています。これらの規定の適用に基づく影響は、IFRS移行日において利益剰余金、またはその他の資本の構成要素で調整しております。当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

初度適用企業は、IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」という。）を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前行われた企業結合について、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前行われた企業結合から生じたのれん及び持分法適用会社におけるのれん相当額の額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点での減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすこと、又は、子会社等の設立又は取得時まで遡及して当該換算差額を再計算することを選択することができます。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

③ みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産にIFRS移行日現在の公正価値を当該日現在のみなし原価として使用することが認められております。当社グループは、一部の有形固定資産（建物及び構築物）について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しております。

④ リース

IFRS第1号では、初度適用企業は、IFRS移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づいて判定することが認められております。また、リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定し、使用権資産を、リース負債と同額とすることが認められております。さらに、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて費用として認識すること、当初直接コストをIFRS移行日現在の使用権資産の測定から除外することが認められております。

当社グループは、当該免除規定を適用し、リースの認識・測定を行っております。

⑤ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、IFRS移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、資本性金融商品の公正価値の変動をその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定することが認められております。当社グループは、IFRS移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

⑥ 株式報酬取引

初度適用企業は、IFRS移行日前に権利確定した株式報酬についてIFRS第2号「株式に基づく報酬」（以下、

「IFRS第2号」という。)を遡及適用することが奨励されておりますが、要求はされておられません。当社グループでは、IFRS移行日前に権利確定した資本性金融商品についてはIFRS第2号を遡及適用していません。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。

当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。また、「連結範囲の差異」として、日本基準では連結範囲に含めずに非連結子会社としていた重要性の低い一部の子会社を、IFRSでは連結範囲に含めております。

移行日(2021年3月1日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	402,584	△1,447	2,417	—	403,554	(a)	現金及び現金 同等物
加盟店貸勘定	46,385	171,488	△250	△10,350	207,273	(b)	営業債権及び その他の債権
リース債権	16,621	—	—	—	16,621		ファイナンス・ リース債権
商品	20,657	760	1,374	△252	22,539	(c)	棚卸資産
未収入金	161,062	△161,062	—	—	—	(b)	
その他	43,519	△36,097	△820	—	6,601	(a), (b), (c), (d)	その他の金融資産
	—	21,506	371	△9,171	12,706		その他の流動資産
貸倒引当金	△20	20	—	—	—	(b), (d)	
流動資産合計	690,811	△4,832	3,093	△19,774	669,298		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	367,640	△145,430	2,756	△58,137	166,829	Ⓐ	有形固定資産
	—	193,257	2,399	838,851	1,034,508	Ⓑ	使用権資産
	—	—	—	36,737	36,737		投資不動産
のれん	38,215	—	1,009	—	39,224	Ⓒ	のれん
その他の無形固定 資産	48,191	9,170	122	△1,440	56,044		無形資産
	—	9,691	△3,138	39	6,592	(e)	持分法で会計処理 される投資
差入保証金	103,030	△626	303	△8,879	93,829		差入保証金
投資有価証券	27,624	△6,618	△8,900	△216	11,888	(d), (e)	その他の金融資産
長期貸付金	40,621	△40,621	—	—	—	(d), Ⓔ	
繰延税金資産	33,484	—	86	16,713	50,284		繰延税金資産
その他	16,474	△14,654	35	4,993	6,849	(d)	その他の非流動 資産
貸倒引当金	△663	663	—	—	—	(d)	
固定資産合計	674,618	4,832	△5,324	828,662	1,502,788		非流動資産合計
資産合計	1,365,430	—	△2,231	808,887	2,172,086		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	127,486	92,646	997	△7,731	213,398	(f)	営業債務及び その他の債務
未払金	90,798	△90,798	—	—	—	(f)	
預り金	246,110	56,456	23	△2,516	300,073	(g)	預り金
短期借入金	42,320	100,000	△700	△24	141,595		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	100,000	△100,000	—	—	—		
未払法人税等	4,078	—	31	—	4,109		未払法人所得税等
リース債務	44,584	△44,584	—	—	—	(h)	
コールマネー	40,000	△40,000	—	—	—	(h)	
銀行業における預金	52,168	△52,168	—	—	—	(g)	
	—	84,588	747	86,262	171,598	(h)	その他の金融負債
賞与引当金	4,818	△4,818	—	—	—	(i)	
	—	71	—	2,467	2,539		引当金
その他	15,388	2,892	315	1,475	20,071	(f), (h), (i)	その他の流動負債
流動負債合計	767,754	4,284	1,413	79,932	853,385		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	130,000	—	—	△175	129,824		借入金
リース債務	121,491	—	1,502	763,611	886,605	ⓑ	リース負債
	—	15,845	—	2,249	18,094	(h)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	16,278	—	148	113	16,540	Ⓓ	退職給付に係る 負債
繰延税金負債	485	—	—	—	485		繰延税金負債
資産除去債務	35,694	—	—	1,714	37,409	(i)	引当金
役員退職慰労引当金	277	△277	—	—	—		
その他	20,516	△19,852	56	2,750	3,470	(h)	その他の非流動 負債
固定負債合計	324,743	△4,284	1,707	770,264	1,092,430		非流動負債合計
負債合計	1,092,498	—	3,121	850,196	1,945,816		負債合計
純資産の部							資本
資本金	58,506	—	—	—	58,506		資本金
資本剰余金	46,494	333	—	—	46,828	(j)	資本剰余金
自己株式	△991	—	—	—	△991		自己株式
その他の包括利益累 計額	5,123	—	—	△4,511	611	Ⓓ, Ⓔ	その他の資本の 構成要素
新株予約権	333	△333	—	—	—	(j)	
利益剰余金	158,498	—	△6,396	△34,422	117,679	Ⓕ	利益剰余金
非支配株主持分	4,965	—	1,043	△2,374	3,634		非支配持分
純資産合計	272,931	—	△5,352	△41,308	226,270		資本合計
負債純資産合計	1,365,430	—	△2,231	808,887	2,172,086		負債及び資本合計

前連結会計年度末(2022年2月28日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	388,463	△18	4,519	32	392,996	(a)	現金及び現金 同等物
加盟店貸勘定	47,202	156,872	△1,402	△9,267	193,405	(b)	営業債権及び その他の債権
リース債権	15,071	—	—	—	15,071		ファイナンス・ リース債権
商品	22,128	792	2,399	△254	25,066	(c)	棚卸資産
未収入金	146,443	△146,443	—	—	—	(b)	
その他	48,334	△38,128	△1,321	—	8,885	(a), (b), (c), (d)	その他の金融資産
	—	22,240	876	△10,663	12,453		その他の流動資産
貸倒引当金	△17	17	—	—	—	(b), (d)	
流動資産合計	667,627	△4,667	5,071	△20,152	647,878		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	368,768	△142,779	4,137	△53,306	176,820	Ⓐ	有形固定資産
	—	187,433	5,944	821,081	1,014,459	Ⓑ	使用権資産
	—	—	—	41,037	41,037		投資不動産
のれん	34,459	—	11,227	3,829	49,516	Ⓒ	のれん
その他の無形固定資産	43,286	9,203	75	△1,313	51,251		無形資産
	—	9,687	△2,936	27	6,778	(e)	持分法で会計処理 される投資
差入保証金	103,277	△537	336	△8,920	94,155		差入保証金
投資有価証券	21,738	4,062	△19,769	△93	5,937	(d), (e)	その他の金融資産
長期貸付金	38,044	△38,044	—	—	—	(d), Ⓔ	
繰延税金資産	34,736	—	122	16,402	51,261		繰延税金資産
その他	26,066	△25,119	31	4,703	5,682	(d)	その他の非流動 資産
貸倒引当金	△759	759	—	—	—	(d)	
固定資産合計	669,618	4,667	△831	823,445	1,496,900		非流動資産合計
資産合計	1,337,245	—	4,240	803,293	2,144,778		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
流動負債							流動負債
買掛金	125,681	92,564	2,997	△7,514	213,728	(f)	営業債務及び その他の債務
未払金	90,412	△90,412	—	—	—	(f)	
預り金	151,809	94,829	202	△1,356	245,485	(g)	預り金
短期借入金	47,072	20,000	300	—	67,372		借入金
1年以内返済予定の 長期借入金	20,000	△20,000	—	—	—		
未払法人税等	7,368	—	35	—	7,403		未払法人所得税等
リース債務	45,955	△45,955	—	—	—	(h)	
コールマネー	108,000	△108,000	—	—	—	(h)	
銀行業における預金	91,420	△91,420	—	—	—	(g)	
	—	153,955	1,938	90,952	246,847	(h)	その他の金融負債
賞与引当金	4,854	△4,854	—	—	—	(i)	
	—	31	—	2,545	2,576		引当金
その他	12,117	2,668	414	1,488	16,688	(f), (h), (i)	その他の流動負債
流動負債合計	704,691	3,406	5,889	86,114	800,102		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	160,000	—	92	△107	159,984		借入金
リース債務	118,445	—	3,888	746,980	869,314	Ⓔ	リース負債
	—	17,282	490	2,034	19,808	(h)	その他の金融負債
退職給付に係る負債	17,438	—	140	139	17,718	Ⓓ	退職給付に係る 負債
繰延税金負債	449	—	—	9	459		繰延税金負債
資産除去債務	36,622	—	—	1,935	38,557	(i)	引当金
役員退職慰労引当金	248	△248	—	—	—		
その他	20,875	△20,441	55	2,649	3,140	(h)	その他の非流動 負債
固定負債合計	354,080	△3,406	4,666	753,642	1,108,982		非流動負債合計
負債合計	1,058,771	—	10,556	839,756	1,909,085		負債合計
純資産の部							資本
資本金	58,506	—	—	—	58,506		資本金
資本剰余金	46,495	368	—	35	46,899	(j)	資本剰余金
自己株式	△973	—	—	—	△973		自己株式
その他の包括利益累 計額	7,563	—	384	△6,359	1,588	Ⓓ, Ⓔ	その他の資本の 構成要素
新株予約権	368	△368	—	—	—	(j)	
利益剰余金	161,299	—	△7,713	△27,753	125,832	Ⓕ	利益剰余金
非支配株主持分	5,213	—	1,012	△2,386	3,839		非支配持分
純資産合計	278,473	—	△6,316	△36,463	235,693		資本合計
負債純資産合計	1,337,245	—	4,240	803,293	2,144,778		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年3月1日~2022年2月28日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
営業総収入	698,371	△205	12,833	232,207	943,206	(k)	営業収益
売上原価	199,738	—	6,949	248,201	454,889		売上原価
営業総利益	498,633	△205	5,883	△15,994	488,317		営業総利益
販売費及び一般管理費	451,537	496	6,960	△23,119	435,874	(k), (n), ③, ④	販売費及び 一般管理費
	—	5,021	160	△1,716	3,465	(1)	その他の収益
	—	21,586	351	△2,860	19,077	(1)	その他の費用
営業外収益	6,420	△6,420	—	—	—		
営業外費用	5,944	△5,944	—	—	—		
特別利益	1,103	△1,103	—	—	—		
特別損失	20,576	△20,576	—	—	—		
	—	2,449	△186	2,401	4,664	(1)	金融収益
	—	4,231	182	4,404	8,819	(1), (n)	金融費用
	—	50	354	27	432	(1)	持分法による投資 損益
税金等調整前当期純利益	28,098	—	△1,283	6,294	33,109		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税	11,226	△1,160	137	215	10,418	(m)	法人所得税
法人税等調整額	△1,160	1,160	—	—	—		
当期純利益	18,032	—	△1,420	6,078	22,690		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,900	—	△1,371	6,096	22,625		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	131	—	△48	△17	65		非支配持分

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲の 差異	認識・測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	18,032	—	△1,420	6,078	22,690		当期利益
その他の包括利益							純損益に振り替えられることのない項目
その他有価証券評価差額金	△196	—	—	△1,049	△1,245	⑤	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
退職給付に係る調整額	△92	—	—	△134	△227	④	確定給付制度の再測定
土地再評価差額金	138	—	—	△138	—		
	—	—	△10	—	△10		持分法適用会社における持分相当額
為替換算調整勘定	2,730	—	342	41	3,114	⑤	純損益に振り替えられる可能性のある項目
	—	—	—	29	29		在外営業活動体の換算差額
その他の包括利益合計	2,580	—	332	△1,251	1,661		持分法適用会社における持分相当額
							その他の包括利益(税効果後)
包括利益	20,613	—	△1,088	4,827	24,352		当期包括利益

(4) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、その主なものは以下のとおりです。

(a) 現金及び預金

日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間3ヶ月超の定期預金については、IFRSでは、「その他の金融資産（流動）」に振替えております。

(b) 営業債権

日本基準では区分掲記していた「未収入金」「加盟店貸勘定」及び、流動資産の「その他」に含めていた売掛金、預け金については、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に振替えて表示しております。また、「貸倒引当金（流動）」のうち、「営業債権及びその他の債権」に係るものも「営業債権及びその他の債権」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

(c) 棚卸資産

日本基準において、区分掲記していた「商品」及び、流動資産の「その他」に含めていた貯蔵品、原材料、製品については、IFRSでは、「棚卸資産」として表示しております。

(d) その他の金融資産

日本基準では区分掲記していた「投資有価証券（持分法適用会社を除く）」、「長期貸付金（建設協力金を除く）」、流動資産の「その他」に含めていた短期貸付金及び立替金、投資その他の資産の「その他」に含めていた保険積立金等については、IFRSでは「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準では区分掲記していた「貸倒引当金（流動）」のうち、「その他の金融資産」に係るもの及び、「貸倒引当金（固定）」は、「その他の金融資産」から直接控除して純額で表示するように組み替えております。

(e) 持分法で会計処理されている投資

日本基準では「投資有価証券」に含めていた「持分法で会計処理されている投資」について、IFRSでは、区分掲記しております。

(f) 営業債務

日本基準では区分掲記していた「買掛金」「未払金」及び、流動負債の「その他」に含めていた加盟店借勘定等については、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に振替えて表示しております。

(g) 預り金

日本基準では区分掲記していた「銀行業における預金」については、IFRSでは「預り金」に組み替えております。

(h) その他の金融負債

日本基準では区分掲記していた流動負債の「リース債務」「コールマネー」及び、固定負債の「その他」に含めていた預り保証金については、IFRSでは「その他の金融負債」として表示しております。

(i) 引当金

日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」を、IFRSにおいては「その他の流動負債」に組み替えております。また、日本基準では区分掲記していた「資産除去債務」は、「引当金」として表示しております。

(j) 資本剰余金

日本基準では区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSでは「資本剰余金」に含めて表示しております。

(k) 売上高

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた加盟店への補填をIFRSでは顧客に支払われる対価として売上高と相殺しております。

(l) 営業外損益及び特別損益

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外については、営業項目として「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益」に表示しております。

(m) 法人所得税

日本基準では「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「法人所得税」として一括して表示しております。

(n) 割引計算の期間利息費用

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた、資産除去債務等の時間の経過に伴う期間利息費用を、IFRSでは規定に基づき「金融費用」に含めて表示しております。

(認識・測定の違い)

④ 有形固定資産

初度適用に際して、IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、一部の有形固定資産（建物及び構築物）について、移行日現在の公正価値を当該日におけるIFRS上のみなし原価として使用しており、日本基準の帳簿価額との差額を利益剰余金に振り替えております。

当該有形固定資産の移行日現在の公正価値は35,909百万円であり、日本基準の帳簿価額に対して44,315百万円を減額しております。また、公正価値は、第三者による鑑定評価等により評価しており、レベル3に分類しております。

⑤ 使用権資産

日本基準において費用処理しているオペレーティング・リースについて、IFRSでは「使用権資産」及び「リース負債」を両建てで計上しております。なお、日本基準において「長期貸付金」として区分掲記していた建設協力金は、「使用権資産」に振替えたうえで「リース負債」と相殺しております。

⑥ のれんの計上額、及び持分法適用会社に対するのれん

日本基準ではのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却せずに毎期減損テストを行います。

また、日本基準では持分法適用会社に対するのれんについて償却しますが、IFRSでは非償却であるため、移行日以降償却を行っておりません。

⑦ 従業員給付

- i 日本基準では会計処理していなかった未消化の有給休暇や永年勤続報酬に対して負債を計上しており、「販売費及び一般管理費」を調整しております。
- ii 確定給付制度に係る退職給付債務の未認識数理計算上の差異について、日本基準においては、「その他の包括利益累計額」に含めて計上しておりました。IFRSにおいては発生時にその他の包括利益で認識したうえで、直ちに利益剰余金に振り替えております。

⑧ その他の資本の構成要素

- i IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る累積換算差額の残高を、移行日である2021年3月1日時点においてすべて利益剰余金に振り替えております。
- ii 日本基準では非上場株式会社について、取得原価を基礎として計上し、必要により発行会社の財政状態の悪化に応じて減損処理を行ってございました。IFRSでは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する選択をしております。

⑤ 利益剰余金

(単位：百万円)

	移行日 (2021年3月1日)	前連結会計年度 (2022年2月28日)
連結範囲の差異の調整	△6,396	△7,713
有形固定資産に対する調整	△30,659	△27,611
使用権資産及びリース負債に対する調整	△1,400	△3,045
のれんの調整	—	3,857
従業員給付に関する調整	△2,035	△2,115
その他の資本の構成要素に対する調整	4,923	6,667
その他	△5,251	△5,505
合計	△40,818	△35,466

(5) 前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準では、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料は、営業活動によるキャッシュ・フローに区分しておりますが、IFRSでは、原則としてすべてのリースについて、リース負債の認識が要求され、リース負債の返済による支出123,243百万円は、財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。

そのため、財務活動によるキャッシュ・フローが123,243百万円減少し、営業活動によるキャッシュ・フローが同額増加しております。